

命と暮らし守る道予算へ見直しを

ラピダス・半導体支援 知事、見通しも効果も示せず

◆ふたりでスタート

改選後の第32期道議会、日本共産党議員団は真下紀子団長、丸山はるみ幹事長のふたりでスタートしました。

鈴木直道知事の2期目初の政策予算を審議する第2回定例会で、真下議員は、予算特別委員会で質問。経済・大企業偏重の課題を明らかにし、自治体本来の住民福祉増進のための予算編成を求めました。

◆半導体支援 見通しも効果も不明

政府がすでに3300億円をつぎ込む国家プロジェクト「次世代半導体」。鈴木知事はその一つであるラピダス社（千歳市に建設予定）関連の支援のため、道庁に戦略室を設け、ゼロカーボン推進基金か

ら1億751万円の拠出を道議会に提案しました。

真下議員の質問ポイント

Q. 支援の根拠は?

A. 国家プロジェクト。中長期の期待

Q. ゼロカーボン推進基金充当の根拠は?

A. CO₂削減目標示せず

Q. 資金調達のめどは?

A. 5兆円の投資を見込む。企業からの出資は73億円、上場もしていない

Q. 次世代半導体の販売先や用途は?

A. イノベーションをもたらす。成功に向け支援

Q. 道内企業への波及効果は?

A. 今年度ビジョンをまとめて推進



知事総括質疑

事業と資金の見通しも、支援の根拠、道内企業への波及効果も説明できず、国の意向で突きすすむ知事に、支援のあり方の見直しを求めました。

就職氷河期世代への支援

就職氷河期世代の就業支援事業として773万7,000円が計上され、7月10日の予算特別委員会で支援の充実を求めました。



真下議員は、ハローワークの教育訓練給付制度では資格取得費用への補助があると紹介。道の行う資格取得講習等でも生活保障に助成が必要と提案しました。

経済部は、「就職氷河期世代は不安定な雇用を繰り返し、自己評価が低い傾向にあることや、具体的な行動を起こせず抱えている課題が個別的かつ多様なため、個々のニーズに応じた支援が必要。きめ細やかな支援が必要」と答える一方、「生活福祉資金や勤労者福祉資金等、他の支援制度の活用・連携をはかる」と答えるだけです。就職支援の充実には踏み出しません。

大規模な半導体事業支援との違いが鮮明になりました。

最低賃金引き上げは急務

6月、北海道労働局に、最低賃金の引き上げと地域格差解消・中小企業への支援を要請した真下議員。予算特別委員会で「最低賃金は道民が暮らせる水準か。物価高騰の中、最低賃金で働き、家賃、光熱費、公共料金、携帯代、自動車経費、衛生用品、冬の燃料費を払ったら一体どうやって暮らし、子どもを育てるられるのか。ダブルワークや借金に追い込まれている」と窮状を訴え、暮らせる水準への引上げが必要だと道に迫りました。

◆北海道と東京の賃金格差は152円

◆自立して暮らせる水準へ

◆中小企業支援と併せた政策へ



労働局に要請

ヒグマ対策地域版計画なし



旭川市からヒアリング

道は2022年4月からヒグマの春季管理捕獲を開始しましたが、転轍は軽減されず、5月9日に朱鞠内湖でヒグマによる人身被害がおきました。

環境生活委員会(6/6)の真下議員の質問で、立ち入り禁止の判断や情報共有などの対応を示す地域版実施計画が、上川地域は策定されていないことが判明。

実効ある対策のための早期策定と、予期せぬ遭遇の未然防止策、市街地への侵入防止対策への助成や専門人材の育成を求めました。

道は計画を早期に策定し、机上研修に現地研修を加えると表明。最新のヒグマの生息状況や生態なども踏まえ、着実に取組を進めると答弁。上川版実施計画は7月に完成しましたが、具体的でなく課題があります。



homepage



twitter





水道料金滞納急増 減額免除の活用 16自治体・26万件に 水道はライフライン 給水停止は慎重に

化し、立ち入り検査時などに対応を確認する」と答え、福祉部局との連携を強化してきました。

道は、35市の水道料金の滞納件数は、2018年度約41万4000件、2022年度は約59万1000件に急増の一方、給水停止は2010年度の約2万件から、2022年度は約1万2000件に減少。相談に対応し、解決してきたと答えました。

条例による水道料金の減免制度は道内全35市にあります。道の調査で、2022年度は、16市で約26万1000件の実績があると答弁。

真下議員は「非正規雇用や年金生活、社会保険の負担や、物価高騰と電気料金値上げが

追い打ちをかけている。ライフラインの水道料金の減額免除制度が果たす役割は重要」と強調し、いっそうの活用を求めました。

加納孝之環境生活部長は「人口減少、水道の老朽化、人材不足などの課題山積の中、地域の実情に応じた計画的な施設更新等にとりくむ。生活困窮を理由として水道料金を滞納している方々に機械的な給水停止を避け、福祉部局との十分な連携を指導助言する」と答えました。

道内35市	滞納件数	給水停止件数
2010年度	約496,000件	約20,000件
2018年度	約414,000件	約18,000件
2022年度	約591,000件	約12,000件

対策急いで!特別支援学校の老朽化 入舎希望の調査を検討

道立特別支援学校は全道に66校、5,492人が在籍し、2003年度の1.4倍です。寄宿舎設置校は41校で1,393人が入舎しています。

通学、寄宿舎、通常学級でのインクルーシブ教育などを選択できる中、今回、特別支援学校の教育入舎について質問しました。

道教委は、「寄宿舎入舎は重要な教育的意義がある」と認めました。しかし実際には希望しても入舎できず、送迎のために保護者が仕事を辞めざるを得ない場合があります。道教委は「入学時に入舎希望が応じられない場合の送迎負担など個々の状況確認を検討する」と表明しました。

寄宿舎は今も、個室ではなく、机は座



卓のまま、生徒の生活スタイルとは乖離しています。現地調査では、古い畳も交換されず、改修後も雨漏りが続いていると訴え、「入舎を拒む施設であってはならない」と改修を求めました。

倉本博史教育長は「寄宿舎生活に支障が生じる場合など、臨時応急的な対策を早急に検討。良好な教育環境の整備にとりくむ」と答えました。

すすむ校則見直し 生徒指導も改善を!

校則の見直しについて「学校の『らしさや伝統』は今を生きる生徒がつくる」とのべ、見直しに準じた生徒指導への改善を求めました。

「規則を守らせることのみの指導になっていないか注意を払うよう指導助言している」と答えた道教委に対し、「校則の見直しを肯定的に生徒に伝える学校がある一方、今も入学後に髪色をチェックし、緊張が高まる面接や検定試験の服装を日常の指導基準にしている例がある」と指摘して、改善を求めました。

道教育長は「校則見直しは生徒自身が根拠や影響を考え、自ら課題を解決する主体的行動育成する効果がある」と表明。子どもの権利擁護や意見表明が法的に位置づけられ、「させる指導から支える指導へ」改善にとりくむと応じました。

教員の未配置解消を!

学校の教員未配置が深刻です。「産休・育休や病休取得に肩身の狭い思いをさせてはならない」、7月11日の予算特別委員会で、期限付き教員が3年で道立高校1.69倍、特別支援学校は1.34倍に急増していると告発。教員未配置の最大の要因は正規教員の少なさだと指摘。

道教委は「今年度から国の加配を活用し年度中途から産休・育休が見込まれる場合年度当初から代替教員を配置し欠員がないようとりくむ」と答弁。実習助手も対象です。北村英則教育部長は、「働き方改革を加速、教員確保に全力でとりくむ」と答えました。



泊原発 経済性破綻 — 安全対策・維持管理に1兆1010億円 —

泊原発のこれまでの費用のうち、

- ◆地震・津波安全対策費は 2222億円（2011年度～22年度）
- ◆全停止後の維持管理費用は 7292億円
- ◆1・2・3号機の廃炉費用は約1496億円

合計1兆1010億円にのぼることを明らかにしました。その上、防潮堤は液状化の懼れがあり撤去されています。廃炉費用は利用者が支払い済みのため廃炉しても新たな負担は生じないことになります。

北電は、2026年12月の泊3号機再稼働をめざし、電気料金を値下げできると説明していますが、根拠は示せていません。今後、規制委員会の新基準に基づき新防潮堤の建設など安全対策を迫られます。費用は「未定」と説明する知事。しかし北電

は再稼働に向けた新防潮堤設置等の工事費として793億円（23年～25年）を計上していると追及しました。

知事は電気料金の算定原価に含まれないと答えましたが、真下議員は安全対策費を見積りながら説明責任を果たしていないと厳しく批判。「危険なうえ、数十年しか使えない原発。10万年も管理しなければならない使用済み核ごみ、一体どれだけかかるのかわからない」とのべ、原発の経済効率性が破綻していることを明らかにしました。